

■特別講演

山口県における衛星データを活用した産業創出

Creation of new industries by utilizing satellite observation data at
Yamaguchi Prefecture

1) 日時・場所:

11月26日(火)A会場 15:50~17:05(75分)

2) 司会:

今岡 啓治(山口大学 応用衛星リモートセンシング研究センター)

3) 概要(5~10行程度):

山口県は2017年にJAXA西日本衛星防災利用研究センターを誘致し、山口県産業技術センターに事務局を置く「衛星データ解析技術研究会」を設置し、県内企業の衛星データを活用した産業創出の取組を行っている。特に、事業化の障壁となる「技術習得」、「実証」、「事業化」の各々のステージにおいて伴走支援を行い、多くの技術セミナー、実証事業や事業化を実施している。講演では、これまでに山口県が進めた衛星データ利用の取組について紹介・議論する。

4) 講演内容

1. 藤本 正克(山口県産業技術センター)

「山口県における衛星データを活用した産業創出の取組」

概要: 2016年9月にJAXA、山口大学、県の3者間で「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定」が締結され、2017年2月にJAXA西日本衛星防災利用研究センターが設置され、山口県での衛星データを活用した産業創出の取組が始まった。県内企業を中心に地球観測衛星や測位衛星を利用した実証及び事業化を進めている。山口県での取組を紹介する。

2. 佐久間 庸次、高橋 雅彦(山陽小野田市 都市計画課)
「高分解能衛星画像を用いた都市計画基本図の更新」
概要： 空中写真測量が主流の都市計画基本図更新において、衛星データを活用した測量技術の利用を実施した。具体的には、全国で初めて公共測量として測量法の「作業規程の準則」に適合した測量技術により 2024 年 3 月に都市計画基本図の更新を実現した。実現した都市計画基本図更新について紹介する。

3. 笠原 宏文(株ニュージャパンナレッジ)
「衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム」
概要： 山口県宇部市において、衛星データ等の解析により圃場ごとに農地、非農地、要調査地と判別することで、現地での確認作業の効率化が可能なサービスを提供している。具体的には、農業委員会(農地パトロール)や農林整備課(日本型直接支払制度)の農地確認に利用されている。現状のサービスについて紹介する。

4. 中尾 宏昭、竹之内 智(山口県 農林水産部 農村整備課)
「令和6年能登半島地震への対応について –アプリを活用した農地・農業用施設の被害調査–」
概要： 2024 年 1 月 1 日の能登半島地震では約 10,000 箇所の農地や農業用施設が被災した。山口県では、全国知事会の要請により農業土木職員を派遣したが、その際に、山口県で開発した被害調査ツールを活用することにより、約 2,800 箇所の調査を実施できた。調査概要とその際に必要なリモートセンシングによる情報提供の可能性について発表する。

5. 質疑・総合討論(15分)